

2026年4月15日

日本溶接協会、溶接学会の会員の皆様

(一社)日本溶接協会 会長 青山和浩
(一社)溶接学会 会長 田中 学

日本溶接協会、溶接学会の合併に関するお知らせ

日本溶接協会および溶接学会では、両団体の合併に向け、これまで理事会ならびに両団体から選出された学協会統合タスクフォースにおいて、検討・議論を重ねてまいりました。

その結果、合併により新たな組織を構築し、分野ごとのプラットフォームを整備することで、研究者・技術者の交流を促進し、ニーズとシーズの整合を図るとともに、従来の枠組みにとらわれない組織としてプレゼンスを最大化し、会員の皆様に明確なメリットを提示することが不可欠であるとの結論に至りました。

これら理事会および学協会統合タスクフォース等での検討結果を踏まえ、下記の方針のもと、両団体の合併を進めていきたいと考えております。

ここに会員の皆様へお知らせ申し上げるとともに、本趣旨につきましてご理解を賜りますようお願い申し上げます。

記

1.合併の目的

基盤技術である溶接・接合分野において、学術・技術・教育・認証の各領域を拡充し、文化および産業界の発展に寄与することを目的とする。あわせて、以下を目指す。

- ・合併によるボリュームメリットを活かし、社会に対して戦略的かつ時宜を得たサービスを提供する。
- ・溶接にとどまらず、非破壊検査、AM、AI、機械的要素等を取り込み、活動領域の裾野を拡大する。
- ・人材育成を強化し、溶接・接合分野を持続的に発展させる組織体制を構築する。

2.合併により期待される効果

学術機能を加えることにより、学術・技術・産業振興をシームレスに繋ぎ、領域拡大による事業規模の拡大を図る。

また、事務組織の充実により、サービスの質的向上を実現する。

3.組織形態

日本溶接協会を存続法人、溶接学会を消滅法人とし、溶接学会の機能は新組織における学術部門として位置付ける。なお、新組織の名称については、現在検討中である。

4.合併時期

2027年4月1日付での合併を目指す。

5.新組織の体制

新組織の役員(理事・監事)は、両団体のバランスを考慮して選任する。

6.部会および研究委員会等

両団体に設置されている部会および研究委員会等は、当面は現行の体制を維持し、合理的に組織の再編を進める。

7.地区溶接技術検定委員会および学会部門の支部

現行の運用どおりとする。

8.認証・認定

現行の運用どおりとする(溶接技能者および溶接管理技術者等の認証・認定は、該当資格の試験基準・認証基準に基づき実施する)

9.機関誌

「溶接学会誌」は、合併に先立ち第95巻1号(2026年1月発行)から合同機関誌として発行している。

10.論文誌

「溶接学会論文集」は、合併に先立ち第44巻1号(2026年3月発行予定)から合同機関誌として発行する。

11.全国大会

現行の運用どおりとする(4月に春季大会(東京または大阪)、9月に秋季大会を学会部門の支部の持ち回りで行う)。

12.全国溶接技術競技会

現行の運用どおりとする(各地区溶接協会連絡会、指定機関の協力を得て行う)。

【参考：合併までのスケジュール】

2026年8月：両団体の臨時総会

- ・日本溶接協会(定款変更決議、合併契約承認)
- ・溶接学会(合併契約承認)

2027年4月：新組織発足

以上

【問合せ先】

- ・(一社)日本溶接協会 総務課 TEL：03-5823-6322
- ・(一社)溶接学会 事務局 TEL：03-5825-4073